

「原発ゼロ」—日本列島を揺るがす声、世界にも波及

3・11

被災状況

死者 1 万 5854 人 (前日比同じ)

行方不明 3155 人 (前日比同じ)

避難者 (2・23 現在) 34 万 3935 人

●3・11 午後 2 時 46 分—各地で黙祷

●国主催「東日本大震災 1 周年追悼式」(千代田区・国立劇場、約 1200 名参列)

—野田首相、天皇、衆参両院議長、閣僚、遺族代表も

●「原発いらない! 3・11 福島県民大集会」(約 1 万 6000 人参加)—清水修二氏、大江健三郎氏ら発言

→3・14 Mタ「特集ワイド—『原発いらない! 3・11 福島県民大集会』—一緒に歩き聞いた『分断』という被害」

●「脱原発集会」(日比谷公園、約 1 万 4000 人) / 「さよなら原発 福井県集会 in つるが」(1200 人) / 「震災復興・なくせ原発 3・11 行動 in 東京」(井の頭公園、約 8000 人) / 「早期復興! なくそう原発! 許すな再稼働! 3・11 北海道集会」(大通公園、2000 人) / 「さようなら原発・核燃県民集会」(青森市文化会館、1530 人) / 群馬県高崎市 2500 人 / 静岡市 1100 人 / 長野県松本市 1800 人 / 名古屋市 5000 人 / 大阪市 8000 人 / 神戸市 2500 人 / 高知市 1100 人 / 北九州市 5000 人 / 福岡市 3000 人 / 玄海市 650 人 など

(3・12A、H)

●フランスで人間の鎖 (ローヌ川沿い、6 万人) / イギリス新設計画抗議 24 時間デモ (1000 人) / 台北「原発ゼロ」デモ (3000 人以上) / ドイツ 2 万人

(3・12A、T)

●野田首相、がれき処理要請と再稼働で先頭に立つと表明―「法律に基づき 都道府県に被災地のがれきの受け入れを文書で要請する。政府が一丸となって取り組む体制を整備する」／**原発再稼働**―「原子力安全委員会による確認が終わった段階で、安全性や地元の理解をどう得て進めるかを確認し、地元の説明に入る。その際には政府を挙げて説明し、私も先頭に立たなければいけない。今夏の電力不足を回避するため、電力の供給力の積み増しや省エネの促進などを進める。」／**震災の教訓**「これからは『想定外』とは言えない。安全神話にどっぷりつかっていた反省に立った総括が 何よりも大事だ」(3・12A)

→3・12 A「**防災 生きるため**―この日こそ…各地で訓練、巨大地震の恐れ 全国に」「**原発再考 行方**は一国の新政策 今夏に、自然エネ 参入続く―脱原発『生まれてくる子のため』」「**各国も揺れる**」

／Y「**あの日から1年 その日世界は**―追悼、1100人『忘れない』NY」「**反原発**―福島事故の教訓 仙台の男女訴え、米西海岸―反核の座り込み、英南西部―『ゼロ』掲げ3000人デモ、台北―山道を1000人行進、スイス中部」

→3・12 T「**福島**の『3・11』**脱原発集会**、怖さ骨身に染みた―国策で悲しむのは、いつも民衆」「**仮設住宅**、悩み深まるばかり―失った日常 心が泣いている、じいちゃん…悔しくて苦しくて」

→3・13 H「**3・11 福島事故1年 世界は**―日本に思い重ね語り、ウクライナ―即時停止へ8000人デモ、スイス―原発周辺5万人デモ、ドイツ―主要紙が一面で特集、米メディア―科学者『危険認識を』、中国全人代」

→3・13 Nタ「**被災地自治体に、応援職員 1200人**―3県と47市町村、来年度―まちづくり計画を担当、技術等の需要高く」

／Tタ「**仮設商店 戻らぬ客足**―立地の悪さや大型店開店」

3・11 アフガン—米兵、市民 16 人射殺事件—南部ガンダハル州で、駐留米兵が 基地
外で民間人に向い銃乱射 (3・12A)

→3・13 A「アフガン 反米増幅—米兵乱射 16 人死亡『我慢も限界』—米軍撤
退へ影響懸念、事件続き相互不信」

／Y「米軍撤収計画に打撃も—アフガン射殺、『信頼醸成』に懸念も」

→3・12 各紙主要記事

A「東日本大震災 1 年、悲しみを抱いて生きていく—国主催の式典、各地で追
悼」 「世界で脱原発集会」／M「3・11 追悼と誓い—大震災 1 年 各地で祈り」
／Y「列島 祈り誓い、東日本大震災 1 年—各地で追悼、天皇陛下、政府式典
に出席」／N「『涙を超え強く』復興誓う—東日本大震災 1 年、鎮魂の祈り 全
国で」／T「悲しみと貧しさ抱え、3・11 から 1 年を経て①—国の支援届かぬ
父子家庭」 「原発はいらない、世界つながる—人間の鎖 国会囲む、『子ども
を守ろう』『福島を返せ』—『原発再稼働 先頭に立つ』首相、自ら地元説得意
向」／H「復興・原発ゼロ 誓い新た、東日本大震災 1 年—『被災者本位』求
める声、被災地、終日の追悼—原発なくせ 列島熱気、行動多彩『田畑・海、
汚染させぬ』」

→3・12 各紙社説、論説

A「大震災から 1 年—信なくば、復興は進まず」／元日本原子発電理事・北村
俊郎「私の視点—原発再稼働、自治体は避難時の備えを」／アメリカ総局長・
立野純二「風、ワシントンから—先進国の病、縮む中流層 声にならぬ怒り」

M「震災 1 年 ⑧世界と日本—手を差し伸べる国家に」／山田孝男「風知草—
小キザミの時代」／五百旗頭真・復興推進委員会委員長「再生への提言—2
大政党の重い責任」

Y「3・11 の誓い—日本人の国民性が試される」／「ボランティア—被災地に
必要な息の長い支援」／東京本社編集局長・浅海 保「明日へ『歴史』を遺
す」

N「大震災1年、新しい日本へ—世界とつながり 成長めざそう」／論説副委員長・脇 祐三「核心—米・イスラエル 時間の地政学、イラン対応 続く不一致」

T「持続可能という豊かさ—3・11 から1年」

H「被害を防ぐ—『想定外』繰り返さぬ備えを」

復興策不評・再稼働反対・消費増税反対の世論

→3・12 Y（世論調査） 3・9～3・11 電話調査 回答 1041 人（61%）

- ①野田内閣—支持 35%、不支持 52%
- ②政府の大震災復興対応—評価する 25%、評価しない 67%
- ③福島第1原発事故への政府対応—評価する 12%、評価しない 80%
- ④運転停止中の原発の再稼働—賛成 40%、反対 50%、DK 10%
- ⑤消費税引き上げ法案の国会提出—賛成 40%、反対 55%、DK 5%
- ⑥望ましい政権の枠組み—民主中心 7%、自民中心 10%、
民主・自民の連立 26%、政界再編による新しい枠組み 50%
- ⑦大阪維新の会の国会進出に
—期待する 38%、期待しない 53%、DK 9%

→3・13 A（世論調査） 3・10～11 電話調査 回答 1892 人（56%）

- ①野田内閣—支持 27%、不支持 48%
- ②消費税率引き上げの政府案—賛成 41%、反対 46%
- ③震災復興めぐる政府、自治体の対応—評価する 19%、評価しない 67%
- ④原子力の段階的減らし、将来はやめること—賛成 70%、反対 17%
- ⑤定期検査で停止中の原発再開に—賛成 27%、反対 57%
- ⑥東京電力の電気料金値上げ—納得できる 17%、納得できない 79%

3・12

被災状況

死者 1 万 5854 人（前日比同じ）

行方不明 3155 人（前日比同じ）

避難者（2・23 現在） 34 万 3935 人

●放射能検査、50 ベクレル検出の食品重点（厚労省指針発表）—食品 1 キロ
当り 100 ベクレル超は出荷停止、検査は抽出調査が原則、50 ベクレルの食品
は検査（3・13A）

●大飯原発、再稼働差し止め仮処分請求—近畿住民ら約 200 人、大阪地裁へ申
立て（3・13T）

→3・12 A 夕「日本よ 私たちは忘れない、震災語り続けるドイツの町—メッセ
ージ 被災者に届ける—双葉町長、激励に涙」

→3・13 N 「がれき広域処理進まず—自治体が及び腰、処分促進へ割り当て探
る」

→3・13 T 「浜岡再稼働 県民 7 割反対、本紙と静岡大調査—8 割超、全面停止
評価」 「安全と国策 首長苦慮—浜岡再稼働 反対 21、うち 11『廃炉に』—御
前崎 賛成、静岡、浜松は留保—『事故予想しなかった』46%」

橋下流「暴政」—「君が代」斉唱時の口元チェック

→3・13

A 「橋下流を考える『維新八策』原案を公表—ブレーンズら 55 人、政界、
首長人脈も拡大」 「発言から読み解く 4 つのキーワード—選挙、勝利重ね実
力感／競争、努力の半生自負／統制、際立つ規律重視／交渉、強い言葉独壇場」

→3・13 M 夕「君が代、口の動き 斉唱チェック—大阪府立校、橋下市長の友人
校長」（3・2 卒業式—教職員約 60 人出席、中原徹校長は 2010・4 橋下知事当時
民間人校長として採用、橋下氏の友人で弁護士）

⇒3・13 橋下流「都構想」法案で一致―自公会談で、「大阪都構想」実現のための地方自治法改正案を衆院に提出することで一致←3・9 みんなの党と新党改革、改正案を提出（3・14M）

→3・14 H「橋下調査は思想・良心の自由侵す―全市民を監視の網に、参院予算案、山下議員が迫及」

→3・15 H「参院予算委における 山下芳生議員の質疑応答」詳細

⇒3・15 2 条例案反対 署名 10 万人分（府知事あて）、9 万人分（市長あて）に提出―大阪連絡会（3・16H）

→3・13

各紙社説、論説

A「東電値上げ―燃料費下げる努力は？」／「会社の規律―経営に社外の目いかせ」

M「被災遺構の保存―慰霊と未来のために」／「公務員の新規採用―過度の抑制は問題だ」

Y「エネルギー政策―現実的な電源構成を目指せ」／「大阪維新・『八策』―見極めるべき課題がまだ多い」

N「ギリシャ破綻回避でも残る構造問題」／「規制緩和でもっと地熱利用を」

T「地震と浜岡原発―地元の不安をよく聞こう」／「ホーム転落事故―周りの声掛けが命綱に」／佐藤 圭「秘密保全法案 有識者会議―検討段階から秘密だらけ―議事録作成せず・報告書案非公開」

H「重税反対―消費税増税 暴走止める声広げ」

原発再稼働に向け―ストレステスト「合格」で前のめり

3・13

被災状況 （各紙 報道なし）

●関電・大飯原発 3、4 号機「安全委審議終了」―保安院 1 次評価書確認―内閣府 原子力安全委員会、検討会で最終的確認文書により再稼働に向けた 技術面の安全確認は完了

→3・14 A「原発再稼働 政治判断へ—安全委、大飯原発の確認終了—首相・3閣僚、月内にも」 「再稼働判断 裏付け不足—根本的な安全策、道半ば—規制庁 めど立たず、地元町長『慎重に判断』」 「柏崎刈羽 審査先送り—耐性評価 誤記 239 ヲ所、再稼働遅れる見込み」 「福島原発事故の土壌汚染距離、チェルノブイリの8分の1—高濃度地域 32 キロ地点まで 文科省が報告書」

→3・14 M「再稼働 政府前のめり—大飯原発委審議終了、夏の電力不足懸念」／T「手続きだけが進む、大飯原発 政治判断へ—想定地震 まだ見直し中、地元要請の安全示せず」／Y「再稼働言い出せぬ地元—批判懸念、国主導に期待」

→3・14 T「中間貯蔵施設 受け入れ要請—福島3町 ジレンマ、前に進まない／安全性に不信」 「最終処分場化を懸念—除染費用対効果に疑問、遅れば町がなくなる—建設に反対する双葉町長—『最長 30 年』 空手形」

→3・15 H「大飯原発、安全性検討委終了—再稼働判断許されない、耐性試験安全性の根拠なし—原因究明まだ、活断層も調査中」

消費増税 政局にもがく民主—分裂と総選挙ぶくみ

- 3・13 消費税増税反対 全国統一行動—全国 54 ヲ所、中小、労働者、農漁民ら 14 万人参加 (3・14H)
- ⇒3・14 民主党、消費税法 事前調査開始—3・15 N「内憂 民主、はや紛糾—慎重派『定数削減が先』『追加増税 規定削除を』」
- 3・15 A「増税審査、初日から嵐、民主合同総会—小沢系が集結 批判次々—再増税と経済好転、付則修正 歩み寄るカギ」／Y「執行部 月内にこだわり、消費税法—小沢G、提出阻止狙う」
- ⇒3・16 民主、事前審査、集約先送り—反対派抵抗で (3・17A)
- 3・17 Mタ「岡田氏が大連立打診—消費税法へ協力、自民は拒否」

→3・18 A「大連立打診、火に油—岡田氏行動、民主内に批判—増税反対派『ありえない』」／N「消費税政局にもがく民主—岡田氏、自民に大連立打診—小沢系、反発強める」

3・13 小沢一郎氏 「非常事態法」必要論（国会内、参院議員勉強会）—「大規模災害、テロなどの発生」を念頭に「憲法改正がすぐできない状況では、非常事態法を先行的に制定しておくべきではないか」「財政権を含めた基本的人権との兼ね合いがあるが、戦争や災害に備えるものとして非常事態法や安全保障基本法を議論すべきだ」（3・14M）

→3・14 各紙社説、論説

A「がれきの処理—『お互いさま』の精神で」／「原発世論調査—国民の不信は当然だ」／経済部・小森敦司「記者有論—原発再稼働、省エネの夏 覚悟決めよう」

M「原子力規制庁—実質的な議論を早く」／「Jリーグ—『二十歳』の挑戦に期待」

Y「海保法改正案—領海警備と離島管理の強化を」／「幼保一体化—待機児童の解消につながるか」

N「与野党協力で原子力規制庁の設置を早く」／「日銀頼みの産業支援に疑問」

T「不審死裁判—責任に応え厳正裁判を」／「丸ごと支援—助けながら多くを学ぶ」

H「TPP事前協議—『御用聞き外交』は中止せよ」

3・14 被災状況

死者	1万5854人（前日比同じ）
行方不明	3155人（前日比同じ）
避難者（3・8現在）	34万4209人（2・23対比274人増）

●大飯原発3、4号機「再開」差止め請求 行政訴訟提起—滋賀県民ら80人(大阪4人、京都3人)、大阪地裁(3・15H)

→3・14 M「漁再開に逆風—脱原発へ、福島県沖に風力発電所計画—県漁連『底引き網 不能に』」／Y「岩手・宮城、沿岸の消防団員400人減—死者・不明が半数、仲間犠牲 重圧で辞退も」

→3・14 N「放射性物質『地中30センチまで』—原子力機構推定、除染負担増す恐れ—海水流れ込み浸透か」

→3・15 M「東電、事故後 天下り招請—東京都元局長、政策情報収集—慎重論抑え社長決定」 「東電天下り元都局長、古巣の動きに聞き耳立てていた—関係改善の切り札、『癒着体質』福島から批判の声」

→3・15 N「ハウス野菜高騰 悲鳴—原油高が家計直撃、ガソリン買い控えも」

→3・15 T「中小120社 脱原発ネット—エネ受給実践へ、20日に設立総会」 「福島第一事故—東電と国を集団告訴へ、2市民団体『千人規模』」

→3・15

各紙社説、論説

A「民主事前審査—『51対49』の覚悟を示す」／「大阪府警捜査—司法揺るがす証拠捏造」／政治社説担当・松下秀雄「社説余滴—復興へ、『緩さ』の勧め」／「耕論—廃炉の行方—実行へ政治に信はあるか、田坂広志さん・多摩大大学院教授—『一律40年』合理性正しい、黒田正和さん・日本エネルギー経済研究所理事長—核燃料再利用やめられぬ、服部拓也さん・日本原子力産業協会理事長」

M「パートの厚生年金—ささやかな前進、なのか」／「中国WTO提訴へ—レアアースの確保急げ」／福井支局敦賀駐在・柳楽未来「記者の目—震災1年、全国最多の『原発地域』若狭湾、脱原発後の地域の具体像示せ」

Y「民主党法案審査—『消費税』で容易に妥協するな」／「レアアース提訴—中国はWTOルール of 順守を」

N「株高の好機をとらえ 企業は成長戦略を」／「圧力と対話で中国に譲歩促せ」

T「春闘集中回答—景気に弾みがつかない」／『『中学生日記』—傍らを歩いてくれたね」

H「関電大飯原発—再稼働押し付けず撤退決断を」

防災強化反対・中立性不在 保安院の軌跡表面化

3・15

●静岡・島田市、震災がれきの受入れ表明—岩手県大槌、山田両町の木材がれき、1日約20トン、年間約5000トン／鳥取県・米子市、年間約1.5万トン、計約6万トン（3・16A）

→3・16 N「がれき処理、23自治体視察—環境省、宮城・女川で作業公開」

●民主PT、「再稼働に慎重な対応」求める報告書—原発事故収束対策プロジェクトチーム（座長・荒井 聡 元国家戦略相）、「技術的にも制度的にも社会的にも、安全を判断する前提を早急に整えなければならず、再稼働の政治判断は、現段階では時期尚早だ」／民主エネルギーPT、再稼働容認 報告書を月内作成方針（3・16Y）

→3・15 Aタ「保安院、防災強化に抵抗—『原子力安全へ不安拡大』06年に文書、国際基準適用に遅れ」「事故対応の混乱助長か—保安院 メールでも抵抗」／3・16 T「原発防災区域拡大、保安院が反対、断念—06年議論『国民の不安増大』」「防災強化反対—中立性反する保安院、安全委に高圧的態度」

／3・17 T「保安院長自ら圧力、原発防災強化断念—安全委に『寝た子 起こすな』」「安全守る場所なのに、保安院防災強化反対—広瀬元院長『記憶にない。覚えていない』」

→3・15 Mタ「『学校消える』動揺—大槌町 全7校を1校に—異例の統合計画、街づくり未定の中」／Tタ「普段通り 門出の春、被災地卒業式—生活 元に戻したい／当時思い出させたくない—双葉の22人 巣立ち」

→3・16 M「保安院 防災強化に反対、06年・安全委に文書—『混乱引き起こし 原子力への不安増大』、指針改定 見送り」

- 3・16 H「福島第1（5、6号機）、第2—東電側、再稼働に含み発言—『苦しみ無視』と県民」
- 3・15 「死刑判断 全員一致」等改革提言—日弁連、裁判員制度 3年を契機に「死刑 全員一致制」「対象事件の拡大」、守秘義務免責など（3・16M）
- 3・15 秘密保全法案—民主、「インテリジェンス・NSCワーキングチーム」中間報告—国内「秘密委員会」設置方針（3・15Y夕、3・16Y）
- 3・16 T「秘密保全法案、有識者会議メモ破棄—公文書の可能性も、策定の不透明さ増す」「秘密保全法案メモ、全職員が破棄 不可解—示し合わせた？ 秘密主義徹底—録音記録『なし』、議事録作成困難に」
- 3・16 ●大飯原発の地元同意に「滋賀は含まず」（藤村官房長官表明）—滋賀県 嘉田知事、反発（3・17A）
- 放射性ヨウ素「福井で事故 大阪も被曝」（大阪府、拡散予測）（3・17A）
- 3・17 A「がれき受け入れ広がる—400万トン処理へ、西日本も次々」
- 原発再稼働求める提言—「エネルギー・原子力政策懇談会」（会長・有馬朗人 東大名誉教授）、野田首相あての提言—「再稼働しないと産業空洞化を加速させる」として（3・17A）
- 3・17 Y「原発防災 30キロ圏に拡大—ヨウ素剤配布 50キロ圏、指針見直し案」「原発防災 地元困惑も—区域拡大、『避難基準 明確でない』」
- 3・17 N「10キロ圏の自治体に絞る、政府方針—原発再稼働の地元同意」
- 3・16 就職内定率、依然「氷河期」以下（文科省・厚労省発表）—大学生（2・1現在）80.5%（前年同期比3.1%増）、高校生（1・末現在）86.4%（同2.9%増）／全国就職希望者 16万6000人、内定 14万3000人（3・16A夕）
- 3・16 A夕「就職内定率 持ち直し、復興需要で求人増—大学 80.5%、高校 86.4%」／Y「大卒内定率 改善 80.5%—3.1ポイント上回る、最悪期脱する—被災地高卒も大幅上昇」「短大求人減に嘆き—『4月以降も企業説明会』」

→3・18 M「新卒採用 抑制続く—主要 100 社、来春『前年並み』 4 割」

3・16

刑事司法改革の論点整理—法制審「新時代の刑事司法制度特別部会」、「検察の在り方 検討会議の提言を受け、江田法相が法制審に諮問（①可視化の導入、②取り調べや供述調書に 過度に依存した捜査、公判の見直し の二点）—昨年 6 月より 7 回の議論を経て 論点整理

〈今後の議論の主な論点〉（3・17 A）

④ 取り調べの録音・録画

- ①全過程、全事件に広げるか
- ②容疑者だけでなく、参考人にも広げるか
- ③取り調べに悪影響はないか

⑤ 供述をいかに引き出すか

- ①罪を認めれば刑を軽くする司法取引を導入するか
- ②免責して供述を促す制度を導入するか

⑥ 客観証拠をどう集めるか

- ①通信傍受を拡大するか
- ②潜入捜査を導入するか
- ③DNA型鑑定を拡充するか

⑦ 公判での工夫

- ①罪を認めたら 裁判を簡略化するか
- ②黙秘したら被告の不利益になる制度を認めるか

⑧ 身柄拘束や弁護態勢

- ①警察での長期勾留を見直すか
- ②国費で弁護人をつける対象を拡大するか

→3・16

各紙社説、論説

A「原発1次評価—これで安全といえない」／「大阪で卒業式—口元寒し斉唱監視」／社会部・中川文如「記者有論—震災1年、数字の向こうにある悲しみ」

M「民主党の増税協議—景気を口実にするな」／「巨大超過契約金—ファンが納得するか」／科学環境部・岡田 英「記者の目—震災1年、福島第1原発構内を取材して—続く『甘い想定』、遠い収束」

Y「米韓FTA—日本はTPP参加で巻き返せ」／「重慶トップ解任—次期体制作りへの権力闘争だ」

N「米韓FTAに学び 農業を強くする道を」／「党大会控え 揺れる中国政治」

T「米のいいなりはごめんだ—米軍再編見直し」

H「オスプレイ配備—『安全』のごまかしは通じない」

沖縄詣で—先行返還論で辺野古移設に突破口？

3・17

イタイタイ病、カドミウム土壌 復元完了—イ病、国から 公害病第1号認定、72年 全面勝訴確定—復元工事は富山県が指定の約1500haを対象に始め、約863haを農地として復元、総事業費407億円（3・17M夕）

3・17

沖縄詣で—岡田克也 副総理、宜野湾市長 佐喜真市長と会談、沖縄振興策と先行返還論を「手土産」に →3・18 興石幹事長、訪沖

→3・18 A「普天間切り離し『賢明な行動』、米上院外交委・ウェッブ議員—グアム移転費承認の可能性」 「普天間 固定化のおそれ—ウェッブ氏、グアム切り離し評価」

→3・17

各紙社説、論説

A「北朝鮮ミサイル―打ち上げ中止を求める」／「巨人の契約金―ファンに正直だったか」／特別報道部・松浦 新「記者有論―厚生年金基金、運用の停止ルールつくれ」

M「電気料金見直し―自由化論議につなげよ」／岩見隆夫「近聞遠見―『新聞記事で質問するな』」／論説委員・重里徹也「視点、吉本さん死去―高みに立たない思想」

Y「新・児童手当―民主が『看板』外せば前進する」／「北朝鮮発射予告―『衛星』でも看過はできない」

N「規制強化でA I J問題の再発 防げるのか」／「強制起訴の信頼性を高めよう」

T「がれき広域処理―助け合いへ情報公開を」／「公務員採用削減―既得権にこそ切り込め」

H「孤立化・孤独死―悲劇生む困窮の構造にメスを」

3・17

被災状況 （報道なし）

●「女川原発の廃炉を求める会」結成（宮城県大崎市鹿島台、約 140 人参加）
（3・18H）

→3・18 M「仏 原発村にも不安、世界最大アレバ、潤う経済―地元農家『雇用と富の陰に隠され』」 「地元政治にも浸透、仏原発『アレバ社』―漁師『ここで生きていくしかない』」―大統領選争点 初めて浮上―戦後、国策として推進」

→3・18 T（日本世論調査会・全国世論調査） 3・10～11 回答 1877（62.6%）

①国による被災者の対応や支援策―評価・どちらかといえば 34.3%、
評価しない・どちらかといえば 63.3%

②福島第1原発の収束宣言について―不安を感じている 69.5%、
ある程度不安 22.6%、あまり・全く不安感じていない 7.2%

- ③福島第1原発以外の国内の原発に—不安・ある程度不安 87.9%、
あまり・全く不安感しない 11.3%
- ④「脱原発」の考え方—賛成・どちらかといえば 79.6%、
反対・どちらかといえば 16.5%
- ⑤定検中の原発 再稼働—認める 15.6%、
電力需要に必要な分だけ再稼働 53.5%、再稼働認めない 28.0%
- ⑥震災前の14基原発新增設方針の今後—方針通り認める 5.9%、
新・増設14基より減らす 24.6%、新・増設しない 65.9%
- ⑦原発輸出の政府方針—賛成・どちらかといえば 32.0%、
反対・どちらかといえば 60.9%

→3・18

各紙社説、論説

- A「原子力規制庁—まずは新組織に移行を」／「整備新幹線—これで増税が通
るのか」／編集委員・根本清樹「ザ・コラム—国家緊急権、『劇薬』取り扱
えますか」／編集委員・星 浩「政治考—自民党と増税、『良質保守』の思い
に込めよ」
- M「ストーカー対策—被害者守る姿勢が肝心」／五百旗頭 真・防衛大学校長
「時代の風—校長退任にあたって、『五族』との5年8ヵ月」
- Y「PKO法改正案—『駆けつけ警護』を可能にせよ」／「春闘回答—景気と
賃金の悪循環を断とう」／政治部次長・池辺英俊「政なび—『1票の価値』
への変化球」
- N「『春闘』と決別し 賃金改革の議論を深めよ」／「北のミサイル発射を許す
な」／編集委員・秋田浩之「風見鶏—日本が知らぬ 大国の黙約」
- T「暗闇から世界を見る—週のはじめに考える」／小熊英二・慶応大教授「3・
11 後デモ考④ 『一億総中流』崩壊が起点」
→3・19 T「デモ考⑤—芽生えた『動こう』——橋大名誉教授 渡辺 治氏」
- H「がれき『広域処理』—政府は責任をもった方策を」